

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第72期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清水 憲彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(千円)	822,790	2,513,024	1,593,776	2,556,024	4,412,540
経常損失(千円)	8,396	1,662	9,757	43,271	27,455
中間(当期)純損失(千円)	9,124	1,927	10,022	44,264	27,986
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数(千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額(千円)	122,196	84,183	46,120	85,622	56,403
総資産額(千円)	1,061,513	1,513,595	1,259,606	1,519,812	1,492,011
1株当たり純資産額(円)	96.33	66.37	36.36	67.50	44.47
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	7.19	1.52	7.90	34.90	22.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	11.51	5.56	3.66	5.63	3.78
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,568	20,632	8,839	21,054	79,377
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	90,617	32,247	13,214	150,239	53,131
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	71,533	77,719	62,063	62,604	164,720
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	158,343	78,009	177,699	53,170	244,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	56 ()	62 ()	65 ()	60 ()	64 ()

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(人)	65
---------	----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たり、労使関係は極めて平穏である。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に掲載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績

当中間会計期間の経済情勢は、深刻化する米中間の通商問題や政治リスクの拡大等で海外経済の不確実性が高まり、国内は緩やかな回復を維持しているものの不透明感が増大している。また当社の主要な販売先であるサンデングループの自動車機器事業は、世界的な自動車市場の減速影響を受け需要が減少する状態となった。

当社においてもこの状況下で受注減環境の継続が見込まれたため、活動体制の適正化を推進し利益の創出を目指した。しかし当初見込み以上に当社製品の需要が減少するとともに、総量は大幅減となったものの機種数の減少は限定的（多品種少量化）となり、加えて販売先の発注情報の混乱への対応などが増加し生産効率を向上させることができなかった。

これらの結果当中間会計期間のコンプレッサ部品関係の売上高は、当初の見通しよりも更に減少し前年同期比で36.4%減の15億79百万円となった。カーエアコン取付部品関係の売上高は前年同期比55.2%増の0.9百万円、またその他の売上高は生産減によるスクラップの減少などで前年同期比54.2%減の13百万円であった。これらを合計した当中間会計期間売上高は、前年同期比36.6%減の15億93百万円となった。

損益面では、大幅受注減に体制の効率化が追い付かず、営業損失11百万円（前年同期は営業損失0.7百万円）、中間純損失10百万円（前年同期は中間純損失1百万円）となった。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、生産、受注及び販売の実績における記載金額についても同様である。

当中間会計期間における当社の生産、受注及び販売実績は次の通りである。

なお、当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	金額（千円）	前年同期比（％）
コンプレッサ部品	1,594,158	64.3
カーエアコン取付部品	1,101	33.9
その他	2,543	34.2
計	1,597,803	64.1

(注) 金額は販売価格によっている。

受注実績

当中間会計期間の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンプレッサ部品	1,505,910	63.4	231,054	66.1
カーエアコン取付部品	1,133	136.9	287	140.2
その他	4,658	63.7	700	26.7
計	1,511,702	63.4	232,043	65.8

販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	金額（千円）	前年同期比（％）
コンプレッサ部品	1,579,003	63.6
カーエアコン取付部品	966	155.2
その他	13,806	45.8
計	1,593,776	63.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下の通りである。

相手先	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サンデングループ	2,482,375	98.8	1,579,970	99.1

(2) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は需要減により販売が減少したため売掛金が減少となった影響などで、前事業年度末に比べ2億32百万円減少し12億59百万円となった。負債は仕入債務、短期借入金等の減少などで前事業年度末に比べ2億22百万円減少し12億13百万円、純資産は中間純損失の計上により前事業年度末に比べて10百万円減少し46百万円となった。純資産が減少となったものの総資産の圧縮により、自己資本比率は前事業年度末から0.1ポイント減の3.7%と大きな変化はないが、安定化のため継続して自己資本比率を高め体質の強化を推進する。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローを得たものの、投資活動及び財務活動で資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ66百万円減少して、当中間会計期間末には1億77百万円となった。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は8百万円（前年同期は使用した資金20百万円）となった。これは主に、減価償却費、売上債権の減少額などと、仕入債務の減少額、未払消費税等の減少額等の相殺によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は32百万円）となった。

これは有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は62百万円（前年同期は得られた資金77百万円）となった。

これは、主に長期借入金の収入と長期借入金の返済及び短期借入金の減少額との差引によるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要の主なものは設備投資と売上債権及び仕入債務の増減影響などによる運転資金である。現在のところ資金需要を伴う設備投資は計画されていない。

また資金調達については、設備投資は長期、運転資金は短期及び長期の金融機関からの借入をメインとしている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	1,300,000	1,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日		1,300,000		96,000		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンデンホールディングス株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	31.05
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	206	16.28
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.55
メルヴィン・ヴィルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.31
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.64
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.24
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.68
大手 英一	群馬県安中市	28	2.25
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.47
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.23
計		998	78.69

(注) 上記のほか、自己株式31千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 村田克也氏および公認会計士 森山謙一氏による中間監査を受けた。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していない。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,137	183,699
受取手形	314	-
売掛金	654,602	480,641
たな卸資産	220,125	234,960
前払費用	2,494	7,071
未収入金	255	4,661
流動資産合計	1,127,929	911,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 104,369	2 99,363
機械及び装置（純額）	2 85,028	2 66,311
工具、器具及び備品（純額）	16,915	18,582
土地	2 110,519	2 110,519
リース資産（純額）	2,400	6,967
その他（純額）	5,281	5,014
有形固定資産合計	1 324,515	1 306,758
無形固定資産	32	32
投資その他の資産		
投資有価証券	16,864	16,472
事業保険掛金	20,235	23,182
その他	105	105
長期前払費用	1,815	1,573
投資その他の資産合計	39,020	41,333
固定資産合計	363,567	348,124
繰延資産		
社債発行費	513	448
繰延資産合計	513	448
資産合計	1,492,011	1,259,606

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 62,824	50,804
買掛金	462,320	366,973
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	2 376,394	2 322,524
リース債務	769	1,556
未払金	23,804	14,566
未払法人税等	530	265
未払消費税等	38,053	2,291
賞与引当金	15,034	4,001
設備関係支払手形	9,624	4,715
その他	27,513	25,580
流動負債合計	1,026,868	803,279
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	2 302,808	2 300,122
リース債務	2,066	6,260
繰延税金負債	402	270
退職給付引当金	39,533	44,624
役員退職慰労引当金	28,228	28,228
資産除去債務	5,700	5,700
固定負債合計	408,738	410,205
負債合計	1,435,607	1,213,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,000	21,000
資本剰余金合計	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	59,590	69,612
利益剰余金合計	59,590	69,612
自己株式	1,802	1,802
株主資本合計	55,608	45,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	535
評価・換算差額等合計	795	535
純資産合計	56,403	46,120
負債純資産合計	1,492,011	1,259,606

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	2,513,024	1,593,776
売上原価	2,475,863	1,572,783
売上総利益	37,160	20,993
販売費及び一般管理費	37,867	32,943
営業損失()	706	11,950
営業外収益	1 1,817	1 5,484
営業外費用	2 2,773	2 3,291
経常損失()	1,662	9,757
税引前中間純損失()	1,662	9,757
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等合計	265	265
中間純損失()	1,927	10,022

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	96,000	21,000	31,603	1,802	83,594	2,027	85,622
当中間期変動額							
中間純損失()			1,927		1,927		1,927
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						488	488
当中間期変動額合計	-	-	1,927	-	1,927	488	1,438
当中間期末残高	96,000	21,000	33,530	1,802	81,667	2,516	84,183

当中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	96,000	21,000	59,590	1,802	55,608	795	56,403
当中間期変動額							
中間純損失()			10,022		10,022		10,022
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						260	260
当中間期変動額合計	-	-	10,022	-	10,022	260	10,283
当中間期末残高	96,000	21,000	69,612	1,802	45,585	535	46,120

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	1,662	9,757
減価償却費	40,701	31,350
賞与引当金の増減額(は減少)	234	11,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,017	5,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,528	-
受取利息及び受取配当金	222	171
支払利息	2,540	3,226
売上債権の増減額(は増加)	22,153	174,275
たな卸資産の増減額(は増加)	29,693	12,587
その他の流動資産の増減額(は増加)	1	11,202
その他の投資の増減額(は増加)	4,464	2,705
未収消費税等の増減額(は増加)	17,767	-
仕入債務の増減額(は減少)	87,726	107,366
未払金の増減額(は減少)	16,975	9,237
未払消費税等の増減額(は減少)	23,069	35,762
未払費用の増減額(は減少)	672	1,867
その他の流動負債の増減額(は減少)	511	168
その他	66	65
小計	17,783	12,149
利息及び配当金の受取額	222	143
利息の支払額	2,540	2,923
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,632	8,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,247	13,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,247	13,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	65,000
長期借入金の返済による支出	196,914	71,556
社債の償還による支出	5,000	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	366	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,719	62,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,840	66,438
現金及び現金同等物の期首残高	53,170	244,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,009	177,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(有償受給分) …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(有償受給分) …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する冬期賞与に充当するため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	1,930,077千円	1,961,428千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	104,369千円	99,363千円
機械及び装置	12,175	7,199
土地	88,519	88,519
計	205,065	195,082

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	22,192千円	14,436千円
長期借入金	205,564	198,346
計	227,756	212,782

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	35,389千円	23,588千円

4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
支払手形	6,668千円	千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	89千円	48千円
受取配当金	133	123
雑収入	1,595	5,312

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	2,540千円	3,092千円
社債利息	167	133

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	40,701千円	31,350千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	84,009千円	183,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	78,009	177,699

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	250,137	250,137	
(2) 売掛金	654,602	654,602	
(3) 投資有価証券	16,364	16,364	
資産計	921,104	921,104	
(1) 支払手形	62,824	62,824	
(2) 買掛金	462,320	462,320	
(3) 短期借入金	265,000	265,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	111,394	111,394	
(6) 社債	30,000	30,032	32
(7) 長期借入金	302,808	290,549	12,258
負債計	1,244,346	1,232,121	12,225

当中間会計期間（2019年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	183,699	183,699	
(2) 売掛金	480,641	480,641	
(3) 投資有価証券	15,972	15,972	
資産計	680,312	680,312	
(1) 支払手形	50,804	50,804	
(2) 買掛金	366,973	366,973	
(3) 短期借入金	215,000	215,000	
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	107,524	107,524	
(6) 社債	25,000	25,058	58
(7) 長期借入金	300,122	295,385	4,736
負債計	1,075,424	1,070,746	4,677

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

この時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債、(7) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (2019年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,296	1,896	2,400
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,296	1,896	2,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	232	270	37
	(2) 債券	11,834	13,000	1,165
	(3) その他			
	小計	12,067	13,270	1,202
合計		16,364	15,166	1,198

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

当中間会計期間 (2019年 9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,608	1,896	1,712
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,608	1,896	1,712
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	229	270	41
	(2) 債券	12,134	13,000	865
	(3) その他			
	小計	12,363	13,270	906
合計		15,972	15,166	805

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
中間期末(期末)残高	5,700	5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデングループ	2,482,375	カーエアコン関連部品の製造

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
サンデングループ	1,579,970	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次の通りである。

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当中間会計期間 (2019年 9月30日)
1株当たり純資産額	44.47円	36.36円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	56,403	46,120
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	56,403	46,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,268,460	1,268,460

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りである。

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
1株当たり中間純損失金額 ()	1.52円	7.90円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 () (千円)	1,927	10,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純損失金額 () (千円)	1,927	10,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,268,460	1,268,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月12日

旭産業株式会社
取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所
公認会計士 村田 克也 印
森山謙一公認会計士事務所
公認会計士 森山 謙一 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭産業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と公認会計士との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。